

2026 年 8 月 7 日 全 9 頁

Indicators Update

2026 年 6 月消費統計

半耐久財とサービスが弱く、総じて見れば前月から大幅に減少

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

[要約]

- 2026 年 6 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲6.4%と3カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲5.1%だった。前月の増加からの反動減や天候不順などの影響を除いても減少幅は大きく、半耐久財とサービスを中心に弱い結果となった。また、供給側統計の商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額が同▲4.4%だった。総じて見れば、6 月の個人消費は前月から大幅に減少したと判断される。
- 先行きの個人消費は 7 月に増加に転じ、その後は緩やかな増加基調が続こう。名目賃金は春闘での高水準の賃上げもあって上昇が続く見込みである一方、物価上昇率は政府の物価高対策などで一定程度抑制される。ただし、原油の輸入価格が代替調達もあって高止まりする場合、幅広い分野の価格に波及し、個人消費を下押しするだろう。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2026年 2月	3月	4月	5月	6月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 3.3	総務省、二人以上世帯
		前月比	1.5	▲ 1.3	1.6	3.7	▲ 6.4	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 0.3	0.8	▲ 3.1	総務省、二人以上世帯
		前月比	0.9	▲ 1.0	0.9	2.5	▲ 5.1	
供給側	小売販売額	前年比	▲ 0.1	1.4	2.8	5.0	0.5	経済産業省
		前月比	▲ 2.0	1.0	2.1	1.7	▲ 4.1	
	百貨店売上高	前年比	1.6	3.2	5.2	8.3	2.3	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	1.6	2.2	+0.0	0.7	▲ 0.1	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	1.0	▲ 1.7	1.1	2.9	▲ 1.7	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	6.6	5.7	8.0	9.8	3.3	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	0.4	12.3	6.9	▲ 0.1	－	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	1.1	1.0	1.3	1.2	1.0	総務省
		前月比	0.1	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2026 年 6 月の消費総括＞半耐久財やサービスを中心に前月から大幅減

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は、前月比▲6.4%と3カ月ぶりに減少した（図表 1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同▲5.1%と、3 カ月ぶりに減少した。さらに、供給側統計の1つである商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲4.4%だった。半耐久財やサービスを中心に減少したが、前月の増加からの反動減や天候不順などの影響を除いても、2026 年 6 月の個人消費は弱い結果だった。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「交通・通信」など7 費目が減少

2026 年 6 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「交通・通信」（前月比▲11.0%）、「家具・家事用品」（同▲21.8%）、「食料」（同▲2.9%）、「被服及び履物」（同▲21.8%）、「その他」（同▲4.7%）、「教養娯楽」（同▲4.9%）、「住居」（同▲1.3%）の7 費目が減少した。

他方、「光熱・水道」（前月比+6.1%）、「教育」（同+5.6%）、「保健医療」（同+4.0%）の3 費目が増加した（図表 2）。

図表 2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2025年		2026年						シェア（%）
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
消費支出	2.3	▲1.0	0.3	0.9	▲1.0	0.9	2.5	▲5.1	100.0
食料	0.6	▲1.2	1.2	▲0.6	▲0.2	0.6	1.2	▲2.9	26.2
住居	▲1.9	5.0	6.8	▲2.1	▲1.6	3.2	▲5.1	▲1.3	6.3
光熱・水道	▲6.2	2.2	▲2.9	4.0	▲3.7	▲5.7	▲2.6	6.1	7.3
家具・家事用品	5.1	▲4.0	4.8	▲4.1	5.8	10.6	8.0	▲21.8	4.0
被服及び履物	3.6	▲4.5	▲2.4	4.6	0.8	▲4.9	10.7	▲21.8	3.4
保健医療	3.4	3.5	▲4.3	0.4	8.7	▲5.0	▲2.8	4.0	5.4
交通・通信	5.5	▲1.5	2.4	2.1	▲6.7	14.1	▲2.0	▲11.0	18.9
教育	17.9	▲2.2	▲10.3	▲6.6	15.0	▲11.0	15.0	5.6	4.9
教養娯楽	1.2	▲1.6	2.3	0.2	1.1	▲1.3	▲2.3	▲4.9	10.1
その他	2.3	▲3.2	▲1.7	6.2	▲6.1	▲7.5	18.7	▲4.7	13.4

（注）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。シェアは 2025 年の数値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、CTI ミクロの 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

CTI ミクロにおける「交通・通信」は 2 カ月連続で減少した。前月比▲11.0%と減少幅が大きく、消費支出におけるシェアは 2 割近いため、全体を大きく押し下げた。自動車等関係費への支出が減少した一方、通信への支出が増加した。「家具・家事用品」は 4 カ月ぶりに減少した。家庭用耐久財を中心に支出が減少した。「食料」は 3 カ月ぶりに減少した。外食を中心に支出が減少した。「被服及び履物」は 2 カ月ぶりに減少した。洋服を中心に支出が減少した。「その他」は 2 カ月ぶりに減少した。諸雑費と交際費などへの支出が減少した。「教養娯楽」は 3 カ月連続で減少した。教養娯楽サービスを中心に支出が縮小した。「住居」は 2 カ月連続で減少した。設備修繕・維持を中心に支出が減少した。

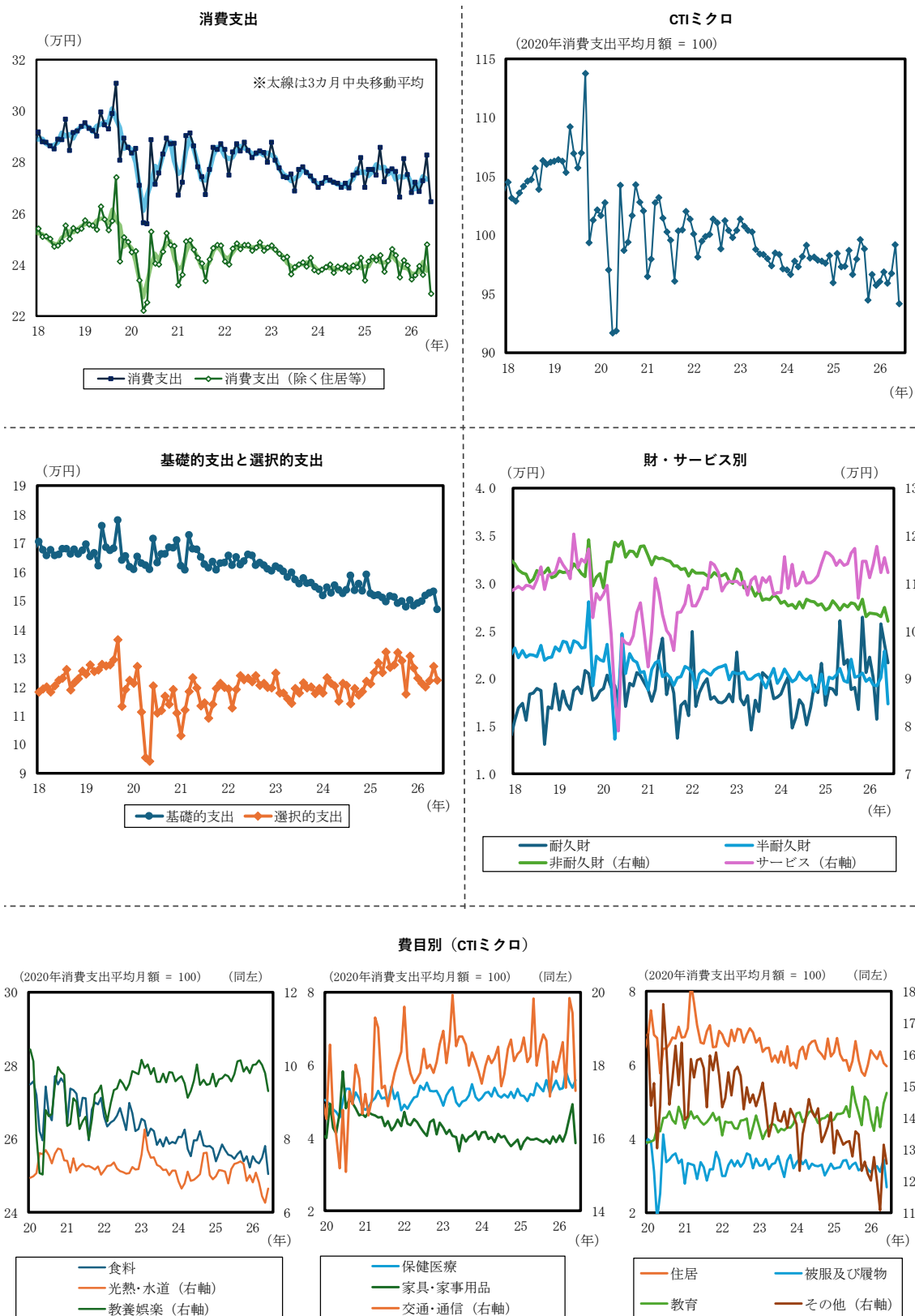
他方、「光熱・水道」は 4 カ月ぶりに増加した。電気代と上下水道料を中心に支出が拡大した。「教育」は 2 カ月連続で増加した。私立大学の授業料等への支出が増加した²。「保健医療」は 3 カ月ぶりに増加した。保健医療サービスを中心に支出が拡大した。

家計調査における基礎的支出は前月比▲4.1%と、6 カ月ぶりに減少した。また、選択的支出は同▲3.7%と、3 カ月ぶりに減少した（いずれも大和総研による季節調整値、**図表 3 中段左**）。

消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値、**図表 3 中段右**）、半耐久財（前月比▲24.3%）、サービス（同▲2.7%）、非耐久財（同▲2.8%）、耐久財（同▲8.4%）はいずれも減少したが、とりわけ半耐久財とサービスの押し下げ幅が大きかった。

² ただし、授業料等は児童や学生がいる一部の世帯以外はほとんど支出しないため、サンプルサイズが小さく振れが大きい。

図表 3：実質消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。図表中段は、それぞれ CPI（2020 年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

＜商業動態統計(供給側)＞小売販売額は名目・実質ともに4カ月ぶりに減少

2026年6月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲4.1%と4カ月ぶりに減少し、減少幅も大きかった（図表4、5）。また、CPIの財指数で実質化した小売販売額は同▲4.4%だった。

名目小売販売額を業種別に見ると、すべての業種が前月から減少した。「その他小売業」（前月比▲6.0%）は4カ月ぶりに減少した。「機械器具小売業」（同▲10.3%）は4カ月ぶりに減少した。家電大型専門店の販売額（大和総研による季節調整値）（同▲24.2%）などが大幅に減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（同▲14.2%）は3カ月ぶりに減少した。平年より降水量が多かった（巻末図表「全国の平均気温・日照時間・降水量」参照）ことで、夏物商品の販売が軟調だったとみられる。「飲食料品小売業」（同▲1.5%）は2カ月ぶりに減少した。コンビニの加工食品（同▲5.2%）のほか、スーパーの飲食料品（同▲0.1%）が減少した。「各種商品小売業」（同▲7.3%）は2カ月ぶりに減少した。百貨店の商品販売額（同▲5.6%）が減少した。「燃料小売業」（同▲3.6%）は2カ月ぶりに減少した。「自動車小売業」（同▲2.0%）は2カ月連続で減少した。6月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同+6.0%と増加しており³、方向感の異なる結果となった。

図表4：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2025年		2026年						シェア(%)
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
小売業計	0.7	▲1.0	3.0	▲2.0	1.0	2.1	1.7	▲4.1	100.0
各種商品小売業	1.8	▲1.6	3.3	▲2.1	1.2	▲1.6	3.3	▲7.3	5.6
織物・衣服・身の回り品小売業	2.8	▲4.4	4.4	0.3	▲0.6	0.6	3.5	▲14.2	4.7
飲食料品小売業	0.7	▲0.6	2.6	▲1.2	0.2	▲0.5	1.3	▲1.5	28.0
自動車小売業	▲2.2	▲1.5	10.1	▲5.1	3.0	14.9	▲4.4	▲2.0	11.5
機械器具小売業	▲1.4	2.6	2.9	▲6.9	1.7	2.2	7.2	▲10.3	6.6
燃料小売業	0.9	▲2.9	2.7	▲4.0	6.8	▲3.6	3.8	▲3.6	9.0
その他小売業	0.9	0.4	0.2	▲0.2	0.5	1.1	3.2	▲6.0	24.8

（注1）経済産業省による季節調整値。

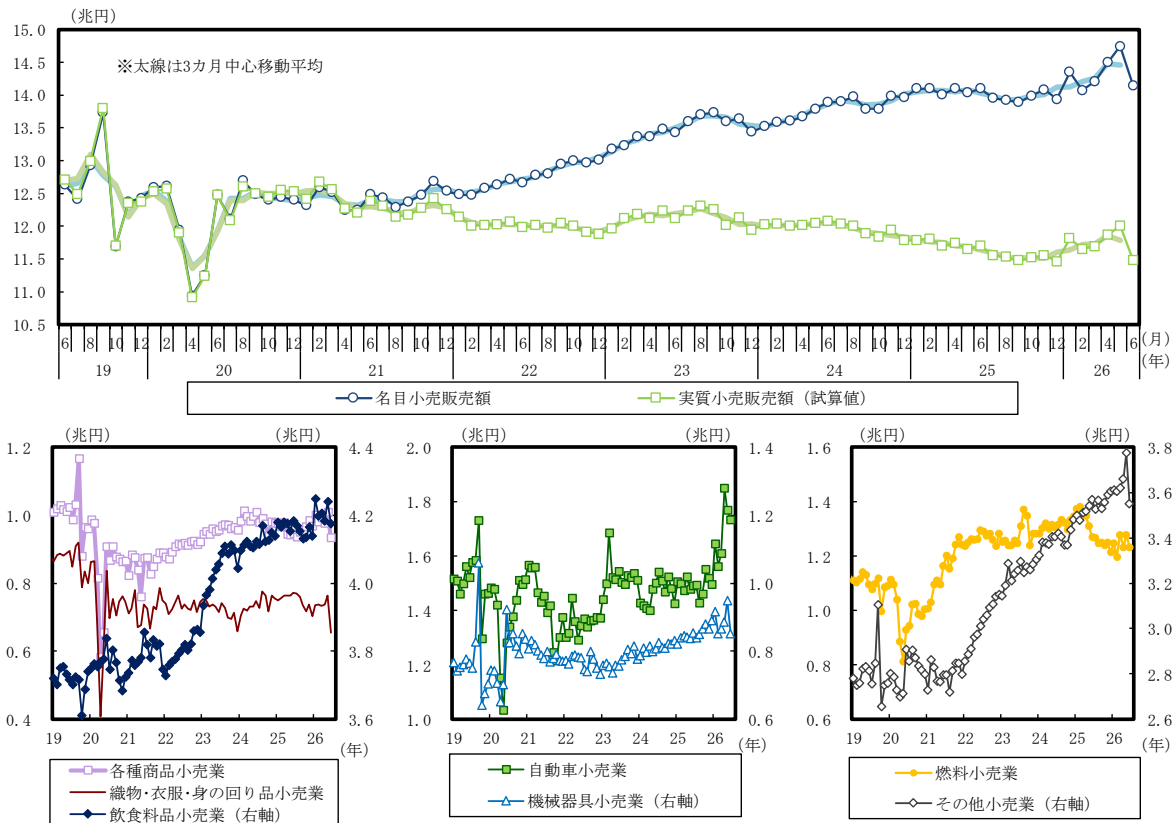
（注2）「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業」。

（注3）シェアは、2025年の数値。「無店舗小売業」の系列がないため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

³ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/8/5号）](#)」（大和総研レポート、2026年8月5日）を参照。

図表 5：名目小売販売額（業種別）の推移



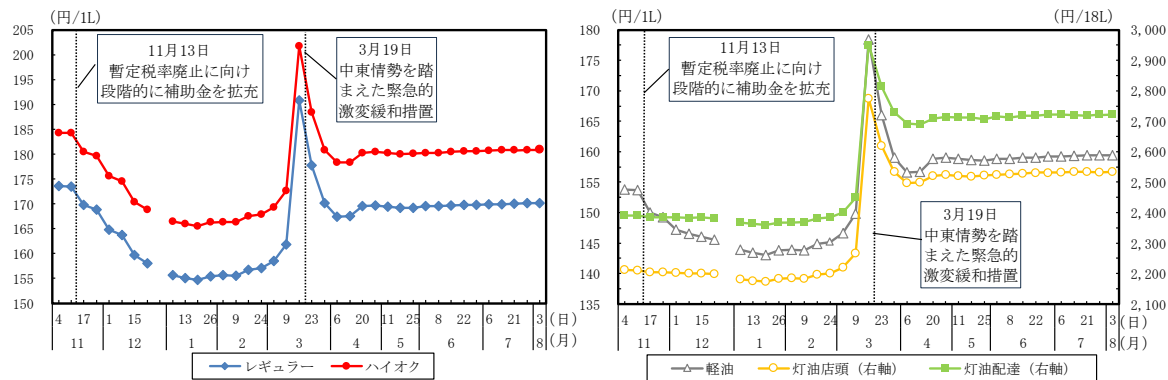
(注1) 経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

(注2)「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注 3) 実質小売販売額は、名目小売販売額を CPI (2020 年基準) の財指数で実質化したもの。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移（2025-26 年）



(注) いずれも現金価格の全国平均。2025 年 12 月最終週は調査なし。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜2026 年 7 月の消費＞6 月から増加した可能性

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW をもとに判断すると、2026 年 7 月の消費は 6 月から小幅に増加したとみている⁴。財消費では、7 月前半の実績をもとに試算したスーパーの JCB 消費額（大和総研による季節調整値）は増加した。百貨店の売上高も堅調に推移した。一方、家電の JCB 消費額（同）と新車販売台数（同）は減少した。サービス消費では、新幹線輸送量の前年比伸び率は前月から拡大したほか、宿泊と外食の JCB 消費額（同）も前月から増加した。

＜先行き＞個人消費は緩やかな増加基調が続く見込み／価格上昇の広がりには注意

先行きの個人消費は緩やかな増加基調が続くとみている。名目賃金の伸びが高水準で推移する一方、政府の物価高対策もあって物価上昇率が一定程度抑制されることで、所得環境の改善が継続するだろう。

名目賃金の伸びは高水準で推移するだろう。春闘の結果⁵は前年をやや下回るものの、高水準となった。また、夏季賞与の伸び率は大企業を中心に前年を上回った⁶ほか、厚生労働省は [7 月 28 日に最低賃金額改定の目安を公表し](#)、引き上げ率が全国加重平均で +4.9%（前年は +6.3%）とされた。

消費者物価について、燃料油に対する緊急的激変緩和措置（**前掲図表 6**）や 7 月使用分から 9 月使用分まで実施される電気・ガス料金の補助といった政府の物価高対策が短期的な物価の下押し要因となる。

ただし、代替調達もあって原油の輸入価格が高止まりする場合⁷、原材料費や輸送費の上昇を通じて幅広い分野の価格に波及し⁸、消費を下押しするだろう。帝国データバンクによると、値上げされた飲食料品のうち中東情勢の影響を受けた品目の割合は 7 月末時点で約 3 割だった。今後も値上げが継続する見込みだ⁹。また、消費動向調査（内閣府）によると、7 月の消費者マインドは前月比で改善したものの依然として低水準にあり（巻末図表「消費者マインド」参照）、個人消費への悪影響が懸念される。

⁴ 詳細は、拙稿「[消費データブック（2026/8/5 号）](#)」（大和総研レポート、2026 年 8 月 5 日）を参照。

⁵ 日本労働組合総連合会（連合）「[3 年連続の 5% 超え！～2026 春季生活闘争 第 7 回（最終）回答集計結果について～](#)」（2026 年 7 月 3 日）によると、定昇相当込みの賃上げ率の平均は 5.01%（前年同時期は 5.25%）となった。

⁶ 日本経済団体連合会（経団連）「[2026 年夏季賞与・一時金 大手企業業種別妥結状況（加重平均）](#)」（2026 年 8 月 6 日）によると、従業員 500 人以上、主要 23 業種大手 248 社（このうち集計されたのは 22 業種 163 社）の 2026 年夏季賞与・一時金は前年比 +7.04%（加重平均）となった。

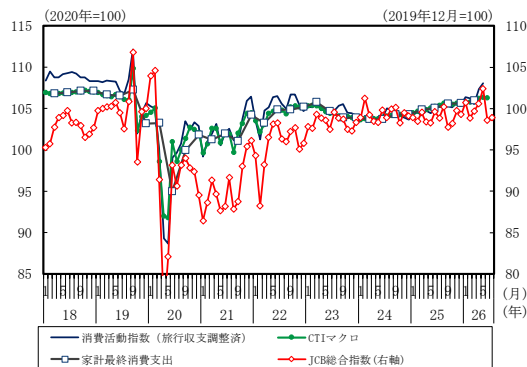
⁷ ホルムズ海峡を経由しないルートでの中東や他地域からの原油の代替調達が広がっているが、他地域からの輸入価格は中東産と比べて割高である。詳細は、神田慶司・秋元虹輝・菊池慈陽・横田凱「[日本経済見通し：2026 年 6 月](#)」（大和総研レポート、2026 年 6 月 23 日）を参照。

⁸ 詳細は、横田凱・中村華奈子「[2026 年 6 月全国消費者物価](#)」（大和総研レポート、2026 年 7 月 24 日）を参照。

⁹ 帝国データバンク「[『食品主要 195 社』価格改定動向調査 ― 2026 年 8 月 飲食料品値上げ、8 月は 2311 品目 前年比 8 割増に](#)」（2026 年 7 月 31 日）

消費・概況

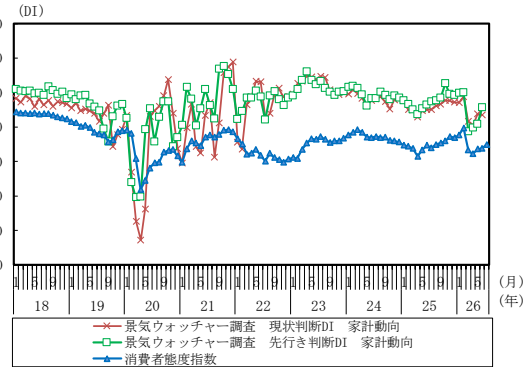
GDPベースの家計最終消費支出と各種消費指数



(注) JCB総合指数は大和総研による季節調整値。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。燃料小売業、電気・ガス・熱供給・水道業および通信業を除く。対応するCPIで実質化。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算。

(出所) 内閣府、日本銀行、総務省、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

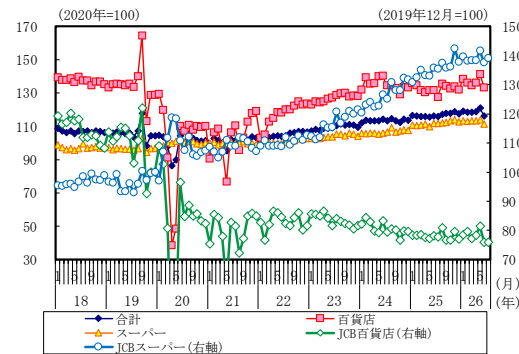
消費者マインド



(注) 内閣府による季節調整値。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

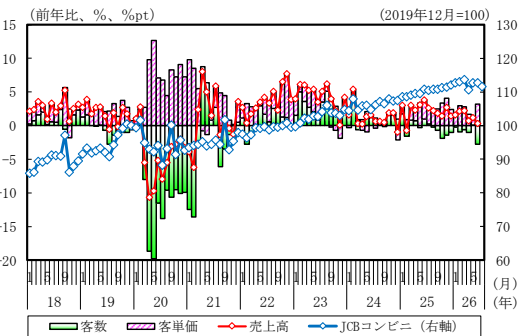
大型小売店業態別商品販売額



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

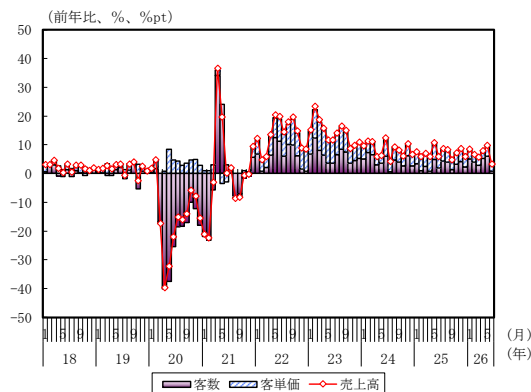
コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

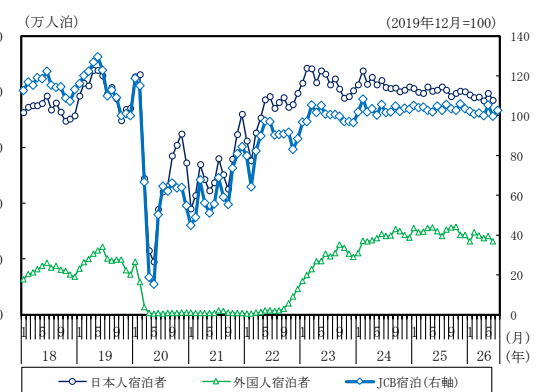
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

宿泊者数

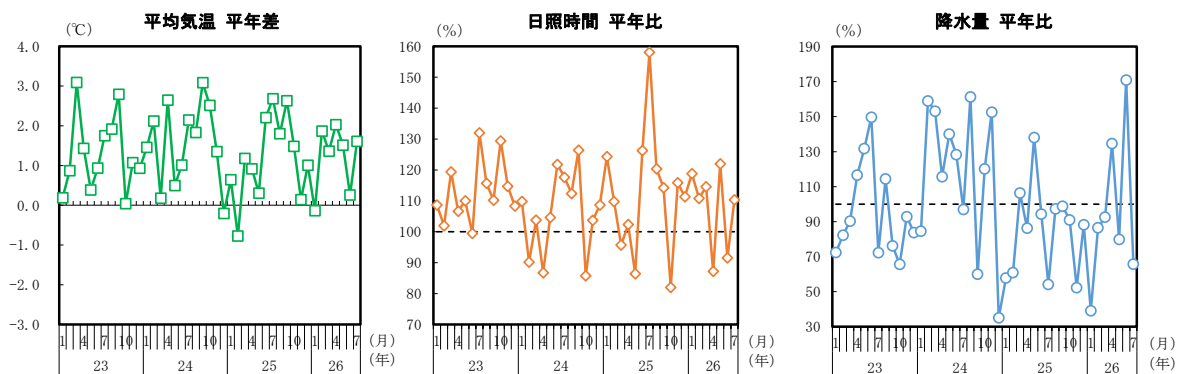


(注) 大和総研による季節調整値。

(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注 1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを 2025 年国勢調査の人口で加重平均したものの。

(注 2) 平年値は、1991-2020 年の 30 年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成